

JR連合

第27回定期大会開催



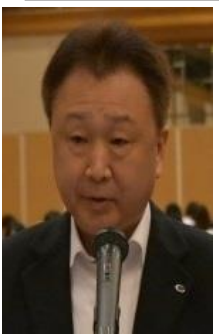
連合には大変お世話になり感謝申し上げます。

会社は2年連続で連結決算100億円以上を計上し、数字だけを見れば、優良会社に見えるが、大きな輸送障害等が起きればたちまち窮地に陥いることを考慮すれば、会社の体力は貧弱であります。1日も早く支援措置に頼らない会社を目指してはいますが、現時点、まだ税制支援措置は必要であり、今後もJR連合と密に連携を図り、政策活動を展開していきたいと思えます。JR貨物の事業領域の明確化、自社努力は大前提ですが、JR連合に3点お願いがあります。

① 国鉄改革のスキームである「アボイダブルルール」について、国会の先生方にしっかりと認識して頂きたい。

② 東京貨物ターミナル駅に大型物流施設が、平成32年・34年に完成されます。モーダルシフトに絡めて物効法（物流総合効率化法）適用への政策誘導をお願いしたい。

③ 貨物調整金について、平成42年から貨物調整金の財源確保が決まっていることから、JR貨物、第三セクターに負担がかからない



小笠原副委員長

6月11日～12日、都内において、JR連合第27回定期大会が開催され向こう1年間の運動方針が満場一致で採択されました。

貨物鉄産労から、大杉中央執行委員長・小笠原中央執行副委員長・鈴木本部青年部長、貨物連合から南関東ロジ山田委員長、計4名が出席し、代議員発言では、小笠原副委員長より「政策」「組織」の大きく2点について発言されました。

まず政策についてですが、2018税制改正要望では、軽油引取税・新車特例が2018税制改正大綱に盛り込まれ、3月末に改正法案成立となり、JR

よう、「一般会計からの予算化」となるよう法整備して頂きたい。

次に組織についてですが、各地区本部は組織運動に日々努力し、オルグ活動等を熱心にやっています。中々結果には結びついていません。貨物連合として、堅実に組織運動を進めており、引き続き、組織拡大に向け、尽力していく所存です。

東労組問題で、今後の取り組みについて、JR連合の考えを聞かせて頂きたい。

最後に、JR総連である日貨労は、昨年、「いつでもどこでも・どこからでも闘える組織体制確立」として、スト権について議論をおこない、2018春闘申し入れ交渉では、「不転の決意で臨む」と言い、「不転の決意」とは、「労働者としての権利を行使することも含まれていることを通告した」と情報には書いてありました。今回の東労組の大量脱退を機に何も言わなくなりました。この動きを好機と捉え、オルグ活動を積極的にを行い、民主化闘争完遂に向け精一杯取り組んでいきます。

JR連合6・12

民主化闘争決起集会

民主化闘争の完遂・

JR労働界の一元化に向けて

JR連合第27回定期大会終了後、JR連合6・12民衆化闘争決起集会が開催され、「西岡研介氏特別講演」が行われました。

西岡氏からは、東京オリンピック・パラリンピック、安全、民主化、政府をリンクさせ、3.2万人の脱退者を出したJR東労組とJR北海道問題について話されました。特別講演後、民主化3単組決意表明にて、貨物鉄産労から鈴木本部青年部長が以下の表明をされました。

私は、JR貨物に入社し研修を経て、組合のことをよく理解しながら、静岡総合鉄道部に配属となり、所属課は違いましたが、近所に住む貨物鉄産労組合員の方と親しくなり、JR連合や貨物鉄産労の説明を聞いていく中で、脱退には勇気がいりましたが、日貨労を脱退し貨物鉄産労に加入しました。

JR連合という組織は、全国に大勢の仲間がいて、主催するレクや学習会に参加し、お酒を交わしながら多くの仲間と触れ合ってきました。



鈴木本部青年部長

しかし、職場に戻れば貨物鉄産労は小さな組合です。貨物鉄産労組織の内訳は、JR採用者14%、残りの86%は、国鉄採用者の先輩方ですが、JR東日本内でおきている問題等を見ていると、自分の考えが間違いでなかったと信じ、今後一人でも多くの組織を増やしていきたいことを皆様に申し上げ、民主化の決意表明としました。

第34回定期全国大会開催

日時・7月6日、13時30分
場所・東海道線尾張一宮駅 Iビル

JR私傷病共済の取り組みについて新規加入の募集、継続加入の手続きをしています。皆様のご理解とご協力を宜しくお願い致します。